

2022年1月20日

各位

会社名 株式会社アンサーホールディングス  
(コード: 2994 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 三谷 俊介  
問合せ先 常務取締役総務部長 前田 啓美  
(電話番号 092-402-4702)  
U R L <https://answerholdings.co.jp/>

### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年1月20日、東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ上場いたしました。  
今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、2022年6月期(2021年7月1日から2022年6月30日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

#### 【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2022年6月期 (予想)		2021年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		1,593	100.0	17.4	1,356	100.0
営業利益		110	7.0	85.5	59	4.4
経常利益		76	4.8	109.0	36	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益		72	4.5	△1.7	73	5.4
1株当たり当期純利益		103.06円		104.80円		
1株当たり配当金		—		—		

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年6月期については予定)により算出しております。

2. 2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 【2022年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループが属する不動産業は、新型コロナウイルスの影響により2021年6月期（前期）上期においては、「来店数の減少」「内見数の減少」等が発生していましたが、前期下期よりワクチン接種の進展とともに緊急事態宣言も解除され、2022年6月期（当期）期首においては、生活環境や経済活動に回復の動きが見られます。

当社グループが営業活動を行っております福岡県下におきましては、福岡市を中心に賃貸マンションの需要が底堅く、商業地及び住宅地の公示地価が上昇するとともに、コロナ禍での賃貸マンション収入の安定性が再評価されることによって、投資用物件の売買が活発化し、売買再販事業及び賃貸管理事業ともに堅調に推移することを見込み、増収増益を予測しております。

リフォーム事業においても、売買再販事業に付随する形で工事件数も増加しつつ、テレワーク等の普及により自宅の一部ワークスペース化や生活空間の改良を軸に堅調に推移することを見込み、増収増益を予測しております。

また、総合不動産業の強みを生かし、売買再販事業、賃貸管理事業及びリフォーム事業それぞれが牽引しあい、案件を増加させることを図っております。

このような状況の下、当期の業績につきましては、売上高1,593百万円（前期比17.4%増）、営業利益110百万円（前期比85.5%増）、経常利益76百万円（前期比109.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円（前期比1.7%減）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （1）売上高

売買再販事業においては、前期に開設した2店舗について営業人員を増加させ、案件の増加と商圏エリアの拡大を図っております。また、前期から引き続き、新たに投資用物件の販売をラインナップに加え、幅広い顧客への対応を図り、予想値を算出しております。

賃貸管理事業においては、家賃収入については、過去実績と入居率に加え、当期下期に完成予定の「アクシオ北九州Ⅱ」の入居予想率を基に、管理物件については、目標とする戸数への進捗率を基に予想値を算出しております。

リフォーム事業においては、他の2事業の過去実績の伸び率を基に予想値を算出しております。

この結果、売上高は、1,593百万円（前期比17.4%増）と予想しております。

#### （2）売上原価、売上総利益

売上原価は、過去実績に加え、材料価格の高騰や人事異動等に伴う一般管理費から売上原価への組替による労務費の増加等から算出した数値を基に予想値を算出しております。

この結果、売上総利益は936百万円（前期比23.0%増）と予想しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去実績に基づく一方、新たに上場関連費用等の計上及び事業拡大に伴い増加が想定される労務費及び広告宣伝費等を見積り算出した数値を基に予想値を算出しております。

この結果、営業利益は110百万円（前期比85.5%増）と予想しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、過去実績と銀行借入金等による支払利息の見積額に基づき予想値を算出しております。

この結果、経常利益は76百万円（前期比109.0%増）と予想しております。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、発生を見込んでおりません。なお、繰越欠損金を利用した税金費用の減少等を見込み、予想値を算出しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円（前期比1.7%減）と予想しております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月20日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2994 URL https://answerholdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 092(402)4702  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月20日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2021年12月9日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	1,356	—	59	—	36	—	73	—
2020年6月期	852	—	△78	—	△104	—	△105	—

（注）包括利益 2021年6月期 87百万円（—%） 2020年6月期 △102百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	104.80	—	26.9	0.8	4.4
2020年6月期	△150.62	—	△46.1	△2.4	△9.2

（参考）持分法投資損益 2021年6月期 -百万円 2020年6月期 -百万円

- （注）1. 当社は、2021年11月15日付けで普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年6月期（前期）より決算期を9月30日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は、2019年10月1日から2020年6月30日までの9ヶ月間となる変則決算であるため、対前期増減率の記載を省略しております。また、2020年6月期は連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	4,549	315	6.9	451.33
2020年6月期	4,331	228	5.3	326.81

（参考）自己資本 2021年6月期 315百万円 2020年6月期 228百万円

- （注）当社は、2021年11月15日付けで普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	175	△188	55	909
2020年6月期	10	△305	499	866

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	—	—	—	—	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,593	17.4	110	85.5	76	109.0	72	△1.7	103.06

（注）中間期の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名） ー、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	700,000株	2020年6月期	700,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期	ー株	2020年6月期	ー株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	700,000株	2020年6月期	700,000株

(注) 当社は、2021年11月15日付けで普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2020年2月28日開催の臨時株主総会において、決算期（事業年度末日）を9月30日から6月30日に変更しております。これにより、前連結会計年度の実績は、2019年10月1日から2020年6月30日までの9ヶ月間となる変則決算であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、緊急事態宣言の再発令及び、まん延防止等重点措置の発令に伴い、経済活動や個人消費の停滞が続くなど、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、従業員、取引先等全てのステークホルダーの安全確保のため、新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、顧客満足度を最大化することを通して、グループ各社の持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社グループの主力事業である「売買再販事業」「賃貸管理事業」「リフォーム事業」の更なる収益性の向上に努めるとともに、外部との連携をはじめ当社の事業領域の周りにおける新たな事業機会を探り、事業活動の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,356,856千円、営業利益は59,702千円、経常利益は36,511千円、親会社株主に帰属する当期純利益は73,361千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <売買再販事業>

売買再販事業におきましては、不動産売買仲介業及び販売用不動産を仕入れた後に、内外装のリフォーム、リノベーションを施し付加価値を高め販売する自社不動産売買業を行っております。

不動産売買仲介業は、2021年4月に㈱アンサー倶楽部若戸店、2021年5月に㈱アンサー倶楽部福岡店の2店舗を新たに开店し、商圈エリアの拡大を図るとともに、各エリアにおいて速やかに対応できる体制を構築しております。

また、新規にカスタマーサービス部門を設立することにより、売主及び買主の問い合わせに対応するだけでなく、顧客の要望や情報を収集する体制を構築することにより、競合他社と差別化を図り、サービスの向上に努めております。

自社不動産売買業は、以前より戸建住宅の販売、マンション物件の販売に注力してはいたしましたが、新たに投資用物件の販売をラインナップに加え、幅広い顧客への対応を図っております。当社グループにて物件の調査、査定、仕入、リフォーム及びリノベーション、販売、在庫管理等を一貫して行うことが特徴であり、当社グループの主力事業となっております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は427,989千円、セグメント利益は111,832千円となりました。

#### <賃貸管理事業>

賃貸管理事業におきましては、不動産賃貸仲介業、不動産オーナーの賃貸管理業務を代行する不動産賃貸管理業及び自社不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸仲介業は、地域に即した丁寧な接客が重要だと認識しており、従業員の不動産知識や接客マナーの向上を図ることに加え、来店者や契約者からのアンケート結果などを業務に反映させることにより、居心地のよい店舗作り及び入居手続に関するスムーズな対応を心掛けました。

不動産賃貸管理業は、不動産オーナーから委託された賃貸管理物件の環境整備や入居率を高めることにより、顧客満足度の向上を図り、管理戸数の増加に努めました。

自社不動産賃貸業は、不動産賃貸管理業と同様に入居率の向上に努め、収益性の高い賃貸運用を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は619,821千円、セグメント利益は178,476千円となりました。

#### <リフォーム事業>

リフォーム事業におきましては、住宅のリフォーム及びリノベーションを行っております。

主に、売買再販事業の仕入に基づき、リフォーム及びリノベーションを実施するケースが多く、堅調な売買再販事業の推移に基づき順調に受注が増加しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響から在宅ワークの機会が増えたことを背景に住宅リフォームのニーズが高まり、受注の増加につながりました。なお、施工事例の情報発信を行う㈱アンサー倶楽部リフォーム再販店が本格稼働したことで、施工事例の展示スペースの設置、施工事例の冊子化、ソーシャルメディアを利用したリフォーム情報の発信等を積極的に展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は294,069千円、セグメント利益は48,343千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて168,544千円増加し、1,138,791千円となりました。

これは主として、現金及び預金が94,028千円、売掛金が6,236千円、販売用不動産が81,287千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50,246千円増加し、3,411,155千円となりました。

これは主として、建設仮勘定が123,340千円、投資有価証券が19,467千円、繰延税金資産が8,324千円増加した一方、減価償却費の計上等により建物及び構築物が74,337千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて218,790千円増加し、4,549,947千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて196,625千円増加し、882,625千円となりました。

これは主として、短期借入金が129,700千円、預り金が9,754千円、未払消費税等が45,992千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて65,000千円減少し、3,351,390千円となりました。

これは主として、社債が80,000千円増加した一方、長期借入金が144,273千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて131,624千円増加し、4,234,015千円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて87,166千円増加し、315,931千円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益73,361千円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて42,828千円増加し、909,461千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は175,891千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上60,558千円及び減価償却費の計上101,839千円に加え、未払消費税等の増加額45,992千円等により資金が増加した一方、販売用不動産の増加額81,287千円等により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188,933千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出51,200千円、有形固定資産の取得による支出131,016千円、貸付けによる支出16,000千円等により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は55,870千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額129,700千円、長期借入れによる収入78,000千円、社債の発行による収入97,340千円等により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出224,520千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束や経済活動の回復が期待されるものの、緊急事態宣言の再発令、まん延防止等重点措置が発令されるなど見通しは困難な状況であります。新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、徐々に企業活動は活発になっていくものと考えられます。

当社グループにおきましては、住宅ローン及びリフォームローンの金利の低下を背景にwithコロナ時代に対応する新しい生活様式を取り入れた不動産取引により、事業・組織体制を盤石なものとし、グループ全社一丸となり事業展開を進めてまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2022年6月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高1,593百万円、営業利益110百万円、経常利益76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,048	965,076
売掛金	17,591	23,828
販売用不動産	36,187	117,474
未成工事支出金	1,438	1,239
原材料及び貯蔵品	514	534
その他	43,596	30,791
貸倒引当金	△128	△153
流動資産合計	970,247	1,138,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,037,046	1,962,708
土地	1,149,283	1,149,283
建設仮勘定	—	123,340
リース資産（純額）	11,956	8,005
その他	36,926	26,740
有形固定資産合計	3,235,212	3,270,078
無形固定資産		
リース資産	2,775	2,035
のれん	—	8,889
その他	19,351	15,707
無形固定資産合計	22,126	26,631
投資その他の資産		
投資有価証券	27,987	47,454
繰延税金資産	—	8,324
その他	75,612	58,699
貸倒引当金	△29	△32
投資その他の資産合計	103,569	114,445
固定資産合計	3,360,909	3,411,155
資産合計	4,331,156	4,549,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,708	40,159
短期借入金	225,000	354,700
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	147,520	145,273
リース債務	4,647	4,886
預り金	136,284	146,038
未払消費税等	18	46,010
未払法人税等	523	1,134
賞与引当金	1,275	1,325
その他	112,023	123,097
流動負債合計	686,000	882,625
固定負債		
社債	80,000	160,000
長期借入金	3,321,772	3,177,499
リース債務	10,770	5,881
その他	3,847	8,009
固定負債合計	3,416,390	3,351,390
負債合計	4,102,391	4,234,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	131,858	205,220
株主資本合計	231,858	305,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,093	10,711
その他の包括利益累計額合計	△3,093	10,711
純資産合計	228,765	315,931
負債純資産合計	4,331,156	4,549,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	852,017	1,356,856
売上原価	378,648	596,140
売上総利益	473,369	760,716
販売費及び一般管理費	551,542	701,013
営業利益又は営業損失(△)	△78,173	59,702
営業外収益		
受取利息	3	22
受取配当金	—	3,235
受取給付金	2,000	—
助成金収入	—	9,956
消費税等差額	1,994	3,264
その他	490	2,411
営業外収益合計	4,489	18,890
営業外費用		
支払利息	25,648	35,439
その他	4,853	6,641
営業外費用合計	30,502	42,081
経常利益又は経常損失(△)	△104,186	36,511
特別利益		
保険解約返戻金	—	30,093
特別利益合計	—	30,093
特別損失		
固定資産除却損	—	3,046
出資金評価損	—	2,999
特別損失合計	—	6,046
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△104,186	60,558
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,093
法人税等調整額	—	△13,896
法人税等合計	1,249	△12,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△105,435	73,361
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△105,435	73,361

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△105,435	73,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,982	13,804
その他の包括利益合計	2,982	13,804
包括利益	△102,453	87,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△102,453	87,166

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	237,294	337,294	△6,075	△6,075	331,219
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△105,435	△105,435	—	—	△105,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	2,982	2,982	2,982
当期変動額合計	—	△105,435	△105,435	2,982	2,982	△102,453
当期末残高	100,000	131,858	231,858	△3,093	△3,093	228,765

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	131,858	231,858	△3,093	△3,093	228,765
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	73,361	73,361	—	—	73,361
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	13,804	13,804	13,804
当期変動額合計	—	73,361	73,361	13,804	13,804	87,166
当期末残高	100,000	205,220	305,220	10,711	10,711	315,931

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△104,186	60,558
減価償却費	72,902	101,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,725	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	26
受取利息及び受取配当金	△3	△3,258
支払利息	25,648	35,439
助成金収入	—	△9,956
保険解約返戻金	—	△30,093
固定資産除却損	—	3,046
出資金評価損	—	2,999
売上債権の増減額(△は増加)	30,898	△6,236
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,924	△81,287
仕入債務の増減額(△は減少)	12,300	1,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,567	45,992
その他	13,686	46,979
小計	41,037	167,550
利息及び配当金の受取額	3	3,258
利息の支払額	△25,098	△38,067
助成金の受取額	—	9,956
保険解約返戻金の受取額	—	30,093
法人税等の還付額による収入	—	3,874
法人税等の支払額	△5,339	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,603	175,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△51,200
有形固定資産の取得による支出	△304,479	△131,016
無形固定資産の取得による支出	△6,005	—
貸付けによる支出	—	△16,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10,870
その他	6,080	△1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,305	△188,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240,159	129,700
長期借入れによる収入	748,000	78,000
長期借入金の返済による支出	△102,212	△224,520
社債の発行による収入	97,569	97,340
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△3,288	△4,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,908	55,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,206	42,828
現金及び現金同等物の期首残高	661,426	866,632
現金及び現金同等物の期末残高	866,632	909,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「売買再販事業」、「賃貸管理事業」及び「リフォーム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「売買再販事業」は、不動産売買仲介業及び販売用不動産購入後、付加価値を高め売却する自社不動産売買業を行っております。また、「賃貸管理事業」は、不動産賃貸仲介業、不動産オーナーの賃貸管理業務を代行する不動産賃貸管理業、自社不動産賃貸業を行っております。さらに、「リフォーム事業」は住宅のリフォーム及びリノベーションを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買再販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	255,858	430,595	148,273	834,728	17,289	—	852,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	255,858	430,595	148,273	834,728	17,289	—	852,017
セグメント利益又は 損失(△)	70,975	104,429	△12,291	163,114	13,262	△254,549	△78,173
セグメント資産	41,813	2,814,424	4,338	2,860,575	33,767	1,436,814	4,331,156
その他の項目							
減価償却費	—	65,535	16	65,552	4,027	3,322	72,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	304,555	—	304,555	—	6,384	310,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,549千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,436,814千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額3,322千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買再販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	427,989	619,821	294,069	1,341,880	14,976	—	1,356,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	427,989	619,821	294,069	1,341,880	14,976	—	1,356,856
セグメント利益	111,832	178,476	48,343	338,652	11,761	△290,711	59,702
セグメント資産	122,091	2,872,924	8,679	3,003,694	30,158	1,516,094	4,549,947
その他の項目							
減価償却費	576	86,174	544	87,296	3,214	11,328	101,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	133,971	609	134,581	211	1,325	136,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△290,711千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,516,094千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額11,328千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	売買取販事業	賃貸管理事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	
当期末残高	—	8,889	—	—	—	8,889

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	326円81銭	451円33銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△150円62銭	104円80銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年11月15日付けで普通株式1株につき350株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△105,435	73,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△105,435	73,361
普通株式の期中平均株式数 (株)	700,000	700,000

## (重要な後発事象)

## 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月15日付けで株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2021年11月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、350株の割合をもって分割を行っております。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,000株
今回の分割により増加する株式数	698,000株
株式分割後の発行済株式総数	700,000株
株主分割後の発行可能株式総数	2,800,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年11月15日
基準日	2021年11月15日
効力発生日	2021年11月15日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は（1株当たり情報）に記載しております。

## 3. 定款の一部変更について

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、2021年11月15日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するとともに、単元株式数を10株から100株に変更するため、当社定款第8条（単元株式数）の変更を行っております。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所です)

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,800,000株</u> とする。
第8条（単元株式数） 当社の単元株式数は、 <u>10株</u> とする。	第8条（単元株式数） 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日2021年11月15日

## 4. その他

## 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。